

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第34期) 至 平成25年3月31日

株式会社メガネトリー

(E03282)

第34期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに、平成25年7月2日に提出した、同法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書のデータの内容を反映したものに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第34期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	37
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第34期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社メガネトップ

【英訳名】 MEGANE TOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富澤昌宏

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6

【電話番号】 (054)275-5000

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 蓬生 満

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6

【電話番号】 (054)275-5000

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 蓬生 満

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	46,607,574	49,601,407	—	—	—
経常利益 (千円)	5,407,077	4,841,393	—	—	—
当期純利益 (千円)	2,899,018	2,361,510	—	—	—
純資産額 (千円)	11,927,709	13,953,649	—	—	—
総資産額 (千円)	27,676,995	27,683,826	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	512.08	460.92	—	—	—
1株当たり 当期純利益金額 (円)	124.60	78.01	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	124.49	78.00	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.1	50.4	—	—	—
自己資本利益率 (%)	26.8	18.2	—	—	—
株価収益率 (倍)	8.0	7.9	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,623,501	3,309,665	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△746,345	△2,539,433	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,753,456	△1,918,192	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,445,593	1,295,097	—	—	—
従業員数 (名)	1,490 (1,468)	1,600 (1,660)	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 臨時従業員の人数は1人当たり1日8時間換算で算出した年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 第32期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第32期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(千円)	45,848,253	48,867,650	53,052,179	63,455,433	67,663,819
経常利益	(千円)	5,316,546	4,753,155	5,432,264	8,959,590	9,593,929
当期純利益	(千円)	2,791,862	2,105,073	2,677,466	4,638,521	5,581,008
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	2,335,679	2,336,771	2,336,771	2,336,771	2,336,771
発行済株式総数	(千株)	23,324	30,328	30,328	45,492	45,492
純資産額	(千円)	12,184,146	13,953,649	16,174,651	20,083,132	24,040,080
総資産額	(千円)	27,781,846	27,604,937	29,982,266	34,376,399	35,709,249
1株当たり純資産額	(円)	523.09	460.92	357.86	444.43	532.05
1株当たり配当額	(円)	32.00	12.00	24.00	32.00	20.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(26.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(10.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	119.99	69.54	59.20	102.64	123.51
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	119.89	69.53	—	—	—
自己資本比率	(%)	43.9	50.5	53.9	58.4	67.3
自己資本利益率	(%)	25.1	16.1	17.8	25.6	25.3
株価収益率	(倍)	8.3	8.9	8.8	9.2	10.6
配当性向	(%)	26.7	17.3	27.0	29.2	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	4,569,200	9,071,656	5,679,923
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△1,258,738	△2,031,975	△2,298,032
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△1,738,369	△3,515,245	△3,174,579
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	—	—	2,867,320	6,388,778	6,596,067
従業員数	(名)	1,470	1,580	1,729	1,882	1,999
(外、平均臨時雇用者 数)	(名)	(1,433)	(1,629)	(1,670)	(1,741)	(1,880)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 臨時従業員の人数は1人当たり1日8時間換算で算出した年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 第31期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第31期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4 第32期及び第33期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。

5 第34期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

6 第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第30期の1株当たり配当額32円は、第30期記念配当20円を含んでおります。

8 第32期の1株当たり配当額24円は、特別配当12円を含んでおります。

9 第33期の1株当たり配当額32円は、特別配当16円を含んでおります。

10 平成23年10月1日付けで1株につき1.5株の株式分割を行っております。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和55年 5月	静岡県静岡市御幸町に、(株)メガネトップを資本金1,000万円で設立。
昭和58年10月	本社を静岡県静岡市御幸町から静岡県静岡市常磐町に移転。
昭和63年10月	本社を静岡県静岡市常磐町から静岡県静岡市曲金に移転。
平成 4年10月	トップ光学(株)(当社の商品仕入部門)を吸収合併。
平成 6年10月	静岡県静岡市に日本平研修センターを設置。
平成 9年 6月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成10年12月	(株)キングスターの株式取得による子会社化。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成13年 3月	M&Aの受入を目的とした(株)ジェイエムジーを設立する。
平成13年 4月	(株)ジェイエムジーは、(株)カワカミより眼鏡販売事業部門の営業権を譲受する。
平成13年 6月	若者層をターゲットとした超低価格眼鏡の販売を目的とし(株)アルクを設立する。
平成14年 7月	コンタクトレンズ販売を中心とした(株)ウイン(株)テキストへ社名変更)を買収する。
平成14年 8月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成14年 9月	本社を静岡県静岡市曲金から静岡県静岡市伝馬町に移転。
平成15年 4月	(株)ジェイエムジーを吸収合併。
平成15年 5月	(株)キングスターは、資生眼鏡(株)(眼鏡枠の製造並びに販売)を買収する。
平成15年 7月	「ちょっとお洒落なファッションと目の悩みに対するソリューションを提供する」新業態の販売子会社(株)フィットミーを設立する。
平成15年 8月	(株)キングスターは、資生眼鏡(株)を吸収合併。
平成16年10月	(株)ファーマフューチャーの株式取得による子会社化。
平成16年11月	(株)テキストの株式取得による子会社化。
平成17年 2月	(株)ウインは、(株)テキストと合併し、(株)ウインを存続会社として社名を(株)テキストに変更。
平成18年 4月	(株)テキストは、(株)アルクと合併し、(株)テキストを存続会社として社名を(株)ベンシスジャパンに変更。
平成18年 7月	(株)ベンシスジャパン及び(株)キングスターを吸収合併。
平成18年10月	オールインワンプライスショップ「眼鏡市場」の展開を開始。
平成19年 3月	(株)ファーマフューチャーの清算終了。
平成22年 4月	(株)フィットミーを吸収合併。

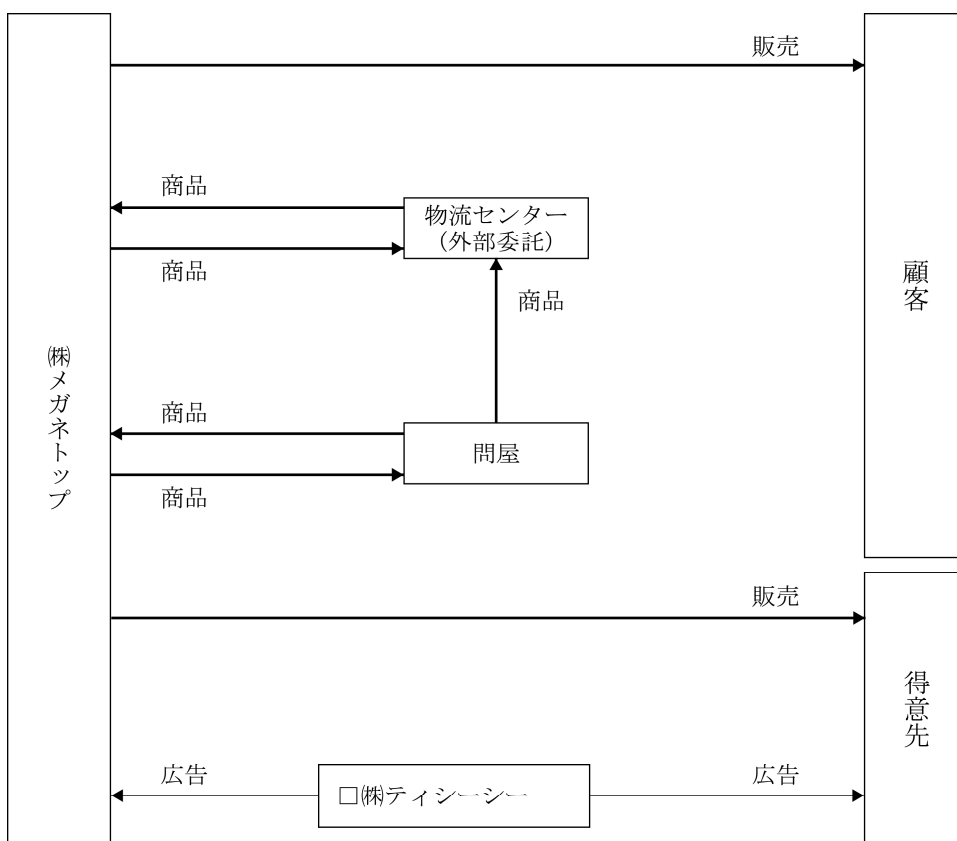
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、(株)メガネトップ(当社)及び子会社1社で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。

各社の事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

会社名	事業の内容
株式会社メガネトップ(当社)	国内における眼鏡小売業
株式会社ティシーシー	広告代理業

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



□ 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成25年3月31日現在
			平均年間給与(円)
1,999(1,880)	34.3	7.2	4,941,150

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 セグメント情報は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社は、平成20年11月13日に結成されたU AゼンセンSSUAメガネトップ労働組合(組合員数3,649人)があり、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(U Aゼンセン)に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、復興需要から緩やかに回復しているものの、世界景気の減速を背景に弱い動きが続きました。政権交代以降、円安・株高が進行し景気回復の期待感が高まっておりますが、依然として雇用・所得環境が厳しいことから、先行き不透明な状況で推移しました。

また、眼鏡業界におきましては、企業間の価格競争による単価低下により、市場規模が縮小傾向にある一方で、消費者マインドの変化に伴い、デザイン性や機能性の高い商品を志向する動きが一段と強まってきており、それに対応した商品開発、店舗展開及び価格戦略の見直しが求められています。

このような状況のもと、当社は①人材教育②商品開発③広告戦略④店舗開発に重点的に取り組み、顧客の利便性・満足度の向上に努め、企業力強化を図ってまいりました。

商品面につきましては、機能性の高いPBフレームとして「フリーフィット」などに加え、究極のストレスフリーを目指して新開発した「ジーループ」によりラインアップを充実させました。また高機能レンズとして熱に強いレンズやPCレンズ、ミドル・シニア向け目にやさしいレンズ「アイリラックス」などを提供し、顧客の幅広いニーズに対応しました。

広告面につきましては、「ジーループ」のTVCMにベッキーさんを起用し商品の認知度向上を図るとともに、超薄型の遠近両用レンズなど30種類のレンズから選んでも追加料金ゼロ円というコンセプトを訴求したCMに西田敏行さんを起用して「眼鏡市場」の認知度向上を図りました。またメガネの聖地「福井県鯖江市」のモノづくり力に特化したCMに井浦新さんを起用することで「眼鏡市場」の品質へのこだわりを訴求しました。

店舗展開につきましては、直営での「眼鏡市場」の新規出店は55店舗、退店は2店舗、「アルク」の退店は3店舗、FCでの新規出店は「眼鏡市場」17店舗、「アルク」の退店は2店舗でした。

この結果、当事業年度の売上高は67,663百万円（前事業年度比6.6%増）、営業利益は9,368百万円（前事業年度比6.1%増）、経常利益は9,593百万円（前事業年度比7.1%増）、当期純利益は5,581百万円（前事業年度比20.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ207百万円増加し、当事業年度末には、6,596百万円（前事業年度比3.2%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,679百万円（前事業年度比37.4%減）となり、主な内容は税引前当期純利益9,418百万円、減価償却費1,334百万円、法人税等の支払額5,049百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,298百万円(前事業年度比13.1%増)となり、主な内容は有形固定資産の取得による支出1,785百万円、敷金及び保証金の差入による支出872百万円、敷金及び保証金の回収による収入504百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,174百万円(前事業年度比9.7%減)となり、主な内容は長短借入金にかかる正味返済による支出884百万円、配当金の支払額1,622百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1) 生産及び仕入の状況

生産実績

品目別	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
フレーム	752,492	106.8
合計	752,492	106.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は製造原価によっております。
3 セグメント情報は重要性が乏しいため記載を省略しております。

商品仕入実績

品目別	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
フレーム	6,917,094	117.5
レンズ	6,946,922	106.4
コンタクトレンズ	4,824,900	107.0
コンタクト用備品	101,785	106.6
その他	2,442,790	120.5
合計	21,233,493	111.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他には、光学機器、補聴器等が含まれております。
3 セグメント情報は重要性が乏しいため記載を省略しております。

2) 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当社は、主に見込み生産を行っているため、記載を省略しております。

(2) 販売方法

当社は、製品の製造及び商品の仕入を行い主に店頭において消費者への小売販売をしております。

(3) 販売実績

品目別	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
フレーム	21,099,816	77.5
レンズ	32,143,188	136.5
コンタクトレンズ	8,214,814	103.4
コンタクト用備品	203,501	85.8
その他	6,002,498	132.9
合計	67,663,819	106.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他には、光学機器、補聴器等が含まれております。
3 セグメント情報は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(4) 地域別売上高

地域別	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				
	売上高 (千円)	構成比 (%)	出店 (店)	閉店 (店)	期末 (店)
北海道・東北地域	6,950,332	10.3	7	—	79
関東地域	17,545,629	25.9	15	3	186
中部地域	16,825,668	24.9	9	1	174
近畿地域	9,955,547	14.7	18	1	102
中国地域	3,667,811	5.4	1	—	41
四国地域	1,644,695	2.4	—	—	19
九州地域	5,400,199	8.0	5	—	65
その他	5,673,934	8.4	—	—	—
合計	67,663,819	100.0	55	5	666

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当事業年度の新設店は55店舗であり、その売上総額は2,464,428千円であります。
 3 その他売上高は、主に国内における卸売上、FC店ロイヤリティ及びインターネット販売等であります。
 4 店舗数は当事業年度末におけるものを示しております。

(5) 主要顧客別販売状況

主要顧客に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化するなか、経営効率の向上、経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次の通りと考えております。

- ①コンプライアンスを重視した経営体制の強化
- ②国内外を合わせた商品調達先の開拓及びコスト競争力の強化
- ③充実した商品・サービス提供による既存店の活性化
- ④「眼鏡市場」の展開、知名度向上
- ⑤カジュアルアイウェアショップのアルク事業のプレゼンス強化
- ⑥コンタクト事業の強化
- ⑦補聴器事業の強化
- ⑧フランチャイズ事業の強化

4 【事業等のリスク】

当社が認識している事業等のリスクのうち、主なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(法的規制について)

①コンタクトレンズ販売に関する規制について

当社の販売商品のうちコンタクトレンズ販売は、薬事法第39条に基づき高度管理医療機器等の販売業に該当するため、当社は店舗毎に所在地の都道府県知事に対し、薬事法の規定に基づき厚生労働省令で定める高度医療機器販売許可を得たうえで販売を行っております。

②出店及び増床に関する規制等について

当社の出店及び営業に関し、売場面積が1,000㎡以上の店舗については、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）の規制を受けます。また、売場面積が1,000㎡未満の店舗についても、「小売商業活動の調整に関する指導要綱」が制定されている都道府県または市町村においては、その対象となる事項は各自治体によって異なるものの「大店立地法」の規制に準じて地元小売業者との調整（開店日、売場面積、閉店時刻等）が必要となります。

なお、当社におきましては、平成25年3月末現在「大店立地法」の規制対象になっている独立店舗はありません。

(個人プライバシー情報の管理について)

現在当社のユーザー情報は、各店より集約し本社にて一括管理をしております。ユーザーの個人情報や内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社への損害賠償請求や、当社の信用低下等によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗展開について)

当社は、主に眼鏡小売販売業を営んでおり、従来は郊外型独立店舗を中心としたチェーン展開や地域集中型によるドミナントエリア形成を基本方針として新規出店を行ってまいりましたが、近年は駅前立地での新規出店に注力しております。今後も新規出店を推進する方針であり、これらの新規出店の動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

具体的には、競合の激しい眼鏡小売業界において多様化する消費者ニーズに対応するため、フレームとレンズを組み合わせ定額で提供する追加料金0円のメガネショップ「眼鏡市場」（平成25年3月末現在775店舗）、着替えるメガネをコンセプトにファッション性を重視した低価格志向で都市部を中心に展開するメガネショップ「アルク」（同38店舗）及びコンタクト専門店である「レンズスタイル」（同11店舗）、「レンズダイレクト」（同2店舗）により、コンセプト及び対象顧客等の異なる各種業態の店舗展開を行っております。平成25年3月現在における当社全体の店舗数は826店舗（FC店舗含む）となっております。

（有利子負債の依存度について）

当社は、新規出店における設備投資資金及び運転資金につき、長短借入金を中心とした資金調達によって賄っております。今後、金利が変動した場合、また事業展開の状況によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（敷金及び保証金について）

当社は、主に賃貸借によって多店舗展開を行っている専門店チェーンであります。よって、新規出店に伴い敷金及び保証金が必要とされます。当事業年度末における敷金及び保証金の残高は7,855百万円であり、このうち契約期間中での移設・閉店を行った場合、また出店計画を中止した場合、敷金及び保証金の全額が返還されない可能性があります。今後増加する店舗数に対し複数の返還不能が起きた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（経営成績について）

眼鏡小売市場は、眼鏡利用人口や眼鏡利用者の消費動向や嗜好変化等により影響を受けております。当社は、変化する消費者ニーズに合わせ確実に収益をあげることが最重要課題の一つであると考えており、「眼鏡市場」及び「アルク」を主力業態と位置づけ店舗展開しております。

今後同業者間の競争激化や消費の低迷による売上の減少等の経営環境の変化が生じた場合には経営成績及び財政状態に悪影響が生じ、策定した経営計画との間に重大な相違を生じる可能性があります。

（商品調達について）

当社の取扱商品のうち中国から輸入しているメガネフレームは、中国の政治・経済情勢等の変化により商品調達に支障が出た場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、足許の円安の為替動向が継続する場合は、仕入原価が上昇する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

①契約の目的

当社は、永年にわたって蓄積し現在も営業している眼鏡及び眼鏡に関する小売業(コンタクトレンズ・補聴器を含む)の運営ノウハウ及び営業方法を加盟店に開示し、加盟店の営業場所においてこの契約期間中、当社の所有する屋号によって経営する権利を許諾する。

また、この契約期間中は営業体制・取扱商品・販売価格・商品供給・販促企画等の経営指導・営業支援・情報提供を実施する。

これに対して加盟店は一定の対価を支払い、当社の指導の基に継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。

②商品の仕入及び販売

加盟店は、お客様の立場から見た店舗イメージを統一し、かつ魅力的な品揃えができるように、取扱商品は原則として当社より仕入を行い、当社のノウハウを基に販売する。

③契約期間

契約期間は、契約締結の日から5年間有効とする。ただし、契約期間が満了する日の6ヶ月前までに、当社または加盟店のいずれからも書面による意思表示のないときは、さらに3年間自動更新されるものとし、以後も同様とする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産の残高は15,048百万円（前事業年度末は14,508百万円）で、540百万円の増加となっております。現金及び預金の増加（207百万円）、売掛金の増加（173百万円）が主な要因であります。

②固定資産

固定資産の残高は20,660百万円（前事業年度末は19,867百万円）で、792百万円の増加となっております。建物の増加（340百万円）、敷金及び保証金の増加（314百万円）が主な要因であります。

③流動負債

流動負債の残高は9,919百万円（前事業年度末は10,987百万円）で、1,068百万円の減少となっております。1年内返済予定の長期借入金の減少（921百万円）、1年内償還予定の社債の減少（240百万円）、未払法人税等の減少（1,304百万円）、短期借入金の増加（1,240百万円）が主な要因であります。

④固定負債

固定負債の残高は1,750百万円（前事業年度末は3,305百万円）で、1,555百万円の減少となっております。社債の減少（340百万円）、長期借入金の減少（1,202百万円）が主な要因であります。

⑤純資産

純資産の残高は24,040百万円（前事業年度末は20,083百万円）で、3,956百万円の増加となっております。利益剰余金の増加（3,954百万円）が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、主に賃借店舗によって一般消費者への小売販売を多店舗展開により推進する専門チェーンであります。

当事業年度の店舗展開は、「眼鏡市場」55店舗の新規出店を行いました。

以上の結果、当事業年度の設備投資額は、敷金及び保証金の差入による支出872,949千円を含め、2,649,662千円となりました。

また、店舗閉店及び店舗改装等に伴う固定資産除却損を81,189千円計上しておりますが、個別金額が軽微であり、重要な設備の除却に該当するものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における平成25年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

地域別	土地		建物			構築物	リース資産	その他	合計金額 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	延床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
北海道・東北地域	— 38,014.88	—	618.94 12,731.57	433.26 9,329.07	521,828	99,043	3,873	107,476	732,222	183
関東地域	— 88,726.49	—	2,381.91 27,117.11	1,710.14 19,567.00	1,342,519	227,091	61,209	331,822	1,962,642	574
中部地域	1,845.82 112,372.88	446,202	9,959.47 20,966.95	7,459.72 15,256.67	2,025,152	270,881	77,819	212,227	3,032,282	411
近畿地域	— 41,156.84	—	806.02 15,536.15	564.21 10,810.73	786,394	123,983	112,198	274,335	1,296,911	321
中国地域	— 18,107.40	—	954.07 6,512.56	667.86 4,431.00	353,717	40,642	461	35,551	430,371	95
四国地域	— 10,325.86	—	571.46 2,614.50	400.04 1,732.30	171,069	20,150	630	19,718	211,568	46
九州地域	— 34,353.93	—	2,381.02 8,265.52	1,791.28 5,688.65	575,183	71,415	—	79,054	725,653	158
本社等	1,749.42 1,099.07	1,051,286	8,751.08 2,713.43	— —	949,615	7,622	46,076	79,576	2,134,178	165
研修センター 静岡県静岡市駿河区	1,382.93 —	233,689	1,134.35 —	— —	68,471	6,124	—	4,283	312,567	3
キングスター工場等 福井県鯖江市・福井市	8,082.43 —	173,459	5,471.56 —	— —	95,905	2,077	763	11,848	284,054	43
提出会社 計	13,060.60 344,157.35	1,904,637	33,029.88 96,457.79	13,026.51 66,815.42	6,889,856	869,033	303,031	1,155,895	11,122,453	1,999

- (注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額によるものであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 その他の金額の内訳は、機械及び装置12,661千円、車両運搬具3,084千円並びに工具、器具及び備品1,140,149千円であります。
- 3 面積のうち上段を所有面積、下段を賃借面積で表示しております。
- 4 土地面積は、ビルのテナントとなっている店舗を省いて集計した数値を表示しております。
- 5 従業員数には、社外への出向社員及び臨時従業員は含まれておりません。
- 6 上記の他、主要な賃借している設備は次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機一式	1～5	1,236	—
店舗付属設備	1～5	103,274	—
店舗設備	15～20	53,582	341,696
その他の設備	1～5	7,486	2,580

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の平成25年3月31日現在における、進行中及び計画中の設備計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定 年月	増加能力 (延床面積)
眼鏡市場八幡黒崎店	福岡県北九州市八幡西区	56,844	44,505	12,339	平成25年1月	平成25年4月	160.6㎡
眼鏡市場加古川米田店	兵庫県加古川市	54,164	40,510	13,654	平成25年2月	平成25年4月	158.4㎡
眼鏡市場一宮三条店	愛知県一宮市	65,484	54,031	11,453	平成25年2月	平成25年4月	158.7㎡
眼鏡市場奏の杜店	千葉県習志野市	35,994	3,773	32,221	平成25年2月	平成25年4月	132.0㎡
眼鏡市場練馬大泉学園店	東京都練馬区	36,844	—	36,844	平成25年3月	平成25年4月	135.0㎡
眼鏡市場南浦和丸広店	埼玉県さいたま市南区	31,094	—	31,094	平成25年4月	平成25年4月	160.3㎡
眼鏡市場足立保木間店	東京都足立区	25,734	—	25,734	平成25年4月	平成25年4月	179.1㎡
アルク足立保木間店	東京都足立区	17,610	—	17,610	平成25年4月	平成25年4月	98.9㎡
眼鏡市場横浜都筑牛久保店	神奈川県横浜市都筑区	37,364	—	37,364	平成25年4月	平成25年4月	190.5㎡
眼鏡市場仙台市名阪店	宮城県仙台市泉区	43,244	12,500	30,744	平成25年4月	平成25年5月	142.4㎡
眼鏡市場西川口店	埼玉県川口市	55,164	5,000	50,164	平成25年3月	平成25年5月	157.0㎡
眼鏡市場ニトリ旭店	千葉県旭市	38,164	—	38,164	平成25年4月	平成25年5月	166.2㎡
眼鏡市場熊谷店	埼玉県熊谷市	63,194	17,250	45,944	平成25年4月	平成25年5月	158.7㎡
その他営業店舗39店舗		1,718,481	26,839	1,691,641	平成25年度中	平成25年度中	—
既存営業店舗改装		70,951	—	70,951	平成25年度中	平成25年度中	—
計		2,350,338	204,410	2,145,928	—	—	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 今後の所要資金2,145,928千円は、自己資金でまかなう予定であります。
 3. 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、敷金及び保証金、建設協力金を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,624,000
計	78,624,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,492,477	45,492,477	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	45,492,477	45,492,477	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日(注1)	3,862,646	23,175,876	—	2,303,869	—	2,634,692
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注2)	148,800	23,324,676	31,809	2,335,679	31,736	2,666,429
平成21年4月1日(注3)	6,997,402	30,322,078	—	2,335,679	—	2,666,429
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注2)	6,240	30,328,318	1,092	2,336,771	1,092	2,667,521
平成23年10月1日(注4)	15,164,159	45,492,477	—	2,336,771	—	2,667,521

- (注) 1 普通株式1株に対し1.2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。
2 新株予約権の行使による増加であります。
3 普通株式1株に対し1.3株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。
4 普通株式1株に対し1.5株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	33	24	114	121	5	11,125	11,422	—
所有株式数 (単元)	—	93,119	3,890	17,241	118,625	29	218,301	451,205	371,977
所有株式数 の割合 (%)	—	20.64	0.86	3.82	26.29	0.01	48.38	100.00	—

- (注) 1 自己株式308,494株は、「個人その他」に3,084単元及び「単元未満株式の状況」に94株含めて記載しております。なお、自己株式308,494株は株主名簿上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式数も308,494株であります。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ34単元及び47株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富澤昌三	静岡市駿河区	7,248	15.93
富澤昌宏	静岡市駿河区	6,764	14.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,782	8.31
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,563	3.44
ザ チェース マンハッ ク バンク エヌエイ ロ ンドン エス エル オム ニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,458	3.21
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,213	2.67
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォ ー イッツ クライアント メロン オムニバス ユー エス ペンション (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行決済 営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,189	2.61
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,068	2.35
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	979	2.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本 生命証券管理部内	839	1.84
計	—	26,107	57.39

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,782千株であります。それらには投資信託設定分448千株、年金信託設定分225千株が含まれております。日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,068千株であります。それらには投資信託設定分498千株、年金信託設定分327千株が含まれております。資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は979千株であります。それらには投資信託設定分216千株、年金信託設定分573千株が含まれております。

2 テンプルトン・インベストメント・カウンスル・エルエルシー及びその共同保有者であるフランクリン・テンプルトン・インベストメンツ・コープから平成23年10月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テンプレートン・インベ ストメント・カウ ンセル・エルエル シー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォ ート・ローダデイル、セカンドストリート、 サウスイースト300	2,571	5.65
フランクリン・テン プレートン・イン ベ ストメンツ・コー プ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロ ント、ヤング・ストリート5000	398	0.88

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年1月10日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,213	2.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	580	1.28
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	79	0.17
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	61	0.13

- 4 株式会社みずほ銀行から平成25年2月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	84	0.19
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,860	4.09
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	379	0.84

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 308,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,812,100	448,121	—
単元未満株式	普通株式 371,977	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,492,477	—	—
総株主の議決権	—	448,121	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式94株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に3,400株(議決権の数34個)、「単元未満株式」の欄に47株それぞれ含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メガネトップ	静岡県静岡市葵区伝馬町 8番地の6	308,400	—	308,400	0.68
計	—	308,400	—	308,400	0.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,751	4,844
当期間における取得自己株式	48,392	67,917

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	308,494	—	356,886	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金分配についての考え方は、企業活動によって得た付加価値をその環境条件も考慮した上で利害関係者間でどのように分配することが企業の持続的な発展に結びつくかという視点で捉えております。

なかでも株主に対する還元については、経営の最重要課題の一つとして位置づけており、剰余金配当については安定性を重視しつつ、より高い水準に引き上げることを目指しております。また、内部留保資金の使途については、業容拡大に向け積極的な多店舗展開を推進していることから将来の事業展開の備えとしております。

当社は定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定めており、剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、平成25年3月期の剰余金配当は、年20円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月9日 取締役会決議	451,865	10
平成25年6月26日 定時株主総会決議	451,839	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,425	1,800	959	1,400	1,350
最低(円)	449	592	540	704	761

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	935	1,035	1,110	1,214	1,160	1,350
最低(円)	848	891	977	1,002	1,009	1,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	富澤 昌三	昭和19年5月20日生	昭和51年10月 メガネの平和堂創業 昭和55年5月 当社設立、代表取締役社長 平成11年2月 株式会社キングスター代表取締役 会長 平成13年6月 株式会社アルク代表取締役社長 平成13年9月 当社営業本部長 平成15年7月 株式会社フィットミー代表取締役 社長 平成16年4月 株式会社アルク代表取締役会長 平成17年2月 株式会社テキスト代表取締役会長 平成17年3月 株式会社ファーマフューチャー代 表取締役会長 平成17年10月 当社営業本部長 平成20年6月 株式会社フィットミー代表取締役 社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	7,248
代表取締役 社長	—	富澤 昌宏	昭和56年2月22日生	平成17年1月 当社入社グループ経営企画部 平成18年4月 株式会社フィットミー代表取締役 社長 平成18年7月 当社営業本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役 平成19年8月 当社コンプライアンス担当 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年7月 当社コンプライアンス担当	(注)2	4,323
専務取締役	—	高柳 正雄	昭和26年1月25日生	昭和48年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成4年6月 同行藤沢支店長 平成8年5月 同行金沢文庫支店長 平成11年10月 当社に出向、当社社長室長 平成11年11月 当社取締役 平成12年9月 当社経営企画室長 平成13年9月 株式会社東海銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)退職 平成16年6月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成16年10月 当社管理本部長 平成18年6月 当社監査役 平成21年6月 当社専務取締役(現任) 平成21年6月 当社コンプライアンス担当 平成21年7月 当社営業本部長 平成21年11月 当社コンプライアンス担当(現任)	(注)2	—
取締役	企画本部長	蓬生 満	昭和36年5月7日生	昭和62年1月 日本エンタープライズ・デベロッ プメント株式会社入社 平成11年2月 監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ)入社 平成22年3月 当社入社、社長室長 平成23年2月 当社企画本部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成25年3月 当社管理本部長兼企画本部長、当 社内部統制担当 平成25年6月 当社企画本部長(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	F C 事業本部長	野方学	昭和33年10月2日生	昭和57年4月 蝶理株式会社入社 昭和61年7月 株式会社ビジョンメガネ入社 平成5年6月 同社取締役 平成12年7月 当社入社、営業部副部長 平成14年2月 株式会社アルク代表取締役社長 平成15年5月 当社営業部長兼営業企画部長 平成15年9月 当社西日本営業部長 平成16年4月 当社F C 事業本部長 平成17年6月 当社第二営業部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年8月 当社マーケティング部長 平成18年7月 当社営業企画部長 平成20年7月 当社商品部長 平成20年11月 当社営業本部長 平成21年7月 当社F C 事業本部長 平成21年11月 当社営業本部長 平成22年9月 当社店舗開発本部長 平成24年5月 当社店舗開発本部長兼アルク事業本部長 平成24年10月 当社営業本部長兼アルク事業本部長 平成25年5月 当社F C 事業本部長(現任)	(注) 2	—
取締役	店舗開発本部長	松田成明	昭和35年2月12日生	昭和55年5月 当社入社 平成7年9月 当社教育部長 平成10年9月 当社営業部長 平成13年9月 当社営業企画部長 平成15年9月 当社営業本部長代行 平成17年5月 当社店舗開発部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年7月 当社営業本部長 平成19年4月 当社社長室長 平成19年11月 当社営業本部長兼社長室長 平成20年7月 当社店舗開発本部長兼社長室長 平成21年6月 当社店舗開発部長 平成22年9月 当社営業本部長 平成24年10月 当社店舗開発部長(現任)	(注) 2	—
取締役	商品開発本部長	吉田和弘	昭和36年12月23日生	平成12年7月 株式会社キングスター入社 平成15年11月 株式会社キングスター営業部長 平成18年7月 当社キングスター工場 営業グループ長 平成20年6月 当社商品開発部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成24年3月 当社商品本部長 平成25年5月 当社商品開発本部長(現任)	(注) 2	—
取締役	管理本部長	松永英昭	昭和31年7月18日生	昭和55年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成10年12月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) 退職 平成11年1月 TVI GAMES LTD 常務取締役日本責任者 平成15年2月 TVI GAMES LTD 退職 平成16年3月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成22年3月 当社に出向、F C 事業本部長 平成22年12月 株式会社三菱東京UFJ銀行退職 平成23年3月 当社コンプライアンス統括部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 当社管理本部長、当社内部統制担当(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木光男	昭和22年8月19日生	昭和41年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年2月 同行瑞穂通支店長兼ショップ長 平成13年3月 同行滝子支店瑞穂通出張所所長 平成13年6月 当社に出向、株式会社アルク管理部長 平成14年3月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)退職 平成14年4月 株式会社アルク取締役管理部長 平成18年7月 当社内部監査室長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		佐々木司	昭和13年2月4日生	昭和63年8月 スカイコート株式会社入社 平成元年7月 株式会社ジェイ・エム・シー取締役 平成8年11月 当社監査役(現任) 平成9年1月 佐々木司税理士事務所開設 所長(現任) 平成9年5月 (有)イクスプランニング代表取締役(現任)	(注)4	—
監査役		忠内幹昌	昭和13年5月22日生	昭和37年4月 大蔵省入省 昭和57年6月 関東財務局 理財部長 昭和59年6月 東京国税局 総務部長 昭和61年6月 仙台国税局長 昭和63年6月 国土庁長官官房審議官 平成元年6月 大蔵省大臣官房付 平成4年4月 弁護士登録、田平宏法律事務所入所 平成12年11月 当社監査役(現任) 平成15年6月 株式会社だいこう証券ビジネス監査役(現任) 平成24年6月 忠内法律事務所開設 所長(現任)	(注)5	—
監査役		新貝照雄	昭和22年12月19日生	昭和42年3月 浜松税務署入署 平成14年7月 名古屋国税局 法人課税課長 平成16年7月 津税務署長 平成17年7月 名古屋国税局 課税第二部次長 平成18年7月 静岡税務署長 平成19年8月 新貝照雄税理士事務所開設 所長(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						11,572

- (注) 1 監査役佐々木司、忠内幹昌及び新貝照雄は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役鈴木光男の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役佐々木司の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役忠内幹昌の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役新貝照雄の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役社長 富澤昌宏は、代表取締役会長 富澤昌三の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

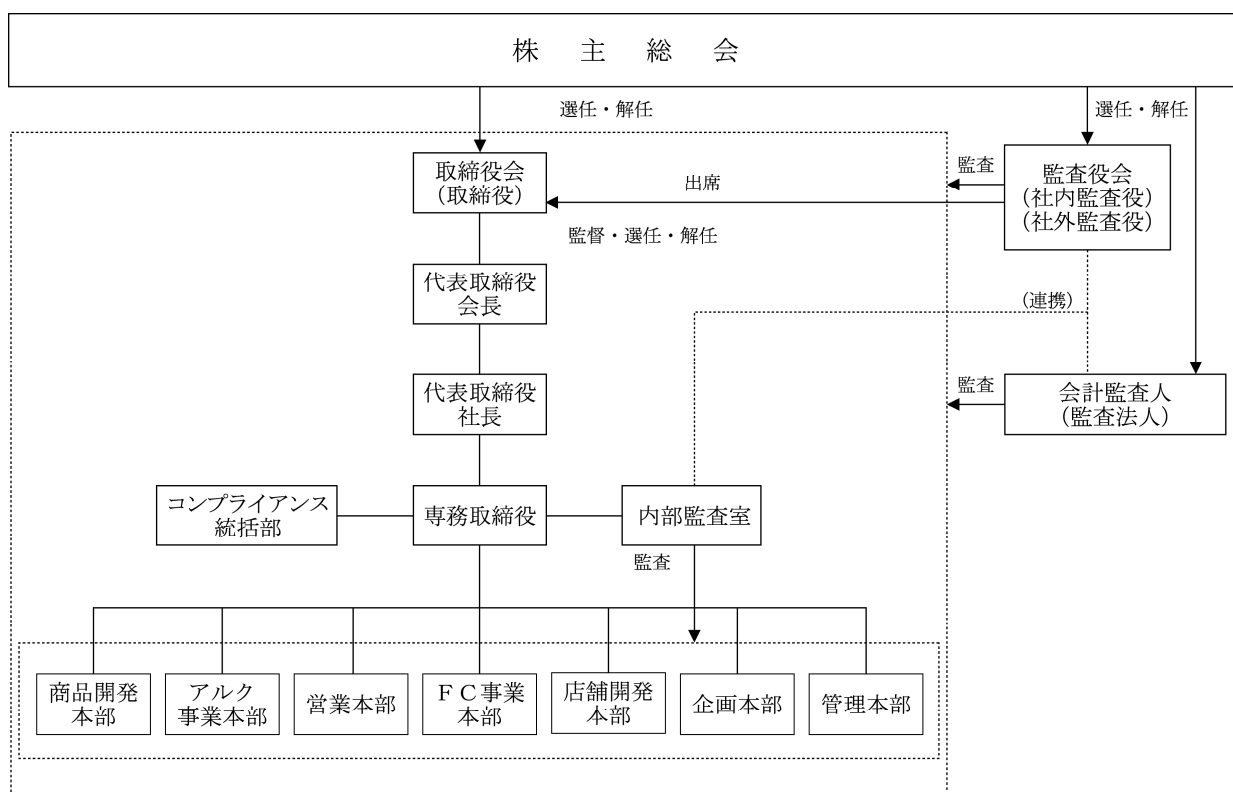
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し企業価値の最大化を図るとともに、法令を遵守し、社会通念上の常識・倫理に照らして公正な経営を行うことが企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実は経営上重要課題のひとつであると位置付けております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要



(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、監査役制度を根幹としており、監査役4名のうち3名は社外監査役で構成しております。社外監査役は独立性と専門性を重視して選任しており、その立場からの監視、監査機能が十分担保できることからこの制度を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、内部統制システム構築の基本方針に則り内部統制システムの整備を進めております。主な内容は次のとおりであります。

- ・ 規程類の整備及び見直しを行い、役割及び報告ルールの明確化を図っております。
- ・ コンプライアンス統括部により法令遵守意識の徹底を図っております。
- ・ コンプライアンス担当役員である専務取締役直属の内部監査室が、業務監査並びに内部統制システムの検証と改善の指導を実施しております。
- ・ 全社的なリスクを網羅的に管理するため、リスク管理委員会を設置しております。

- ・監査役監査が実効的に行われることを目的として、監査体制検討委員会を設置しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社のリスク管理体制は、全社的なリスクを網羅的に管理するために、代表取締役社長を委員長とし、内部統制担当取締役を補佐役とするリスク管理委員会を設置しております。同委員会を定期的に開催し、リスクの見直し及び認識したリスクについての対応状況の確認を行っております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室（5名）、監査役（4名）で構成されており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。

内部監査につきましては内部監査室が行っており、会社の各部門の業務運営が会社の基本方針、諸規程に沿って正しい姿勢で、且つ効率的に運営されているかどうか、具体的には会社の業務組織及びその運営状況並びに会計処理、資産の保全状況を把握し、その結果として事故の未然防止、業務改善を通じて経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに意思疎通の実をあげ、合わせて各組織相互の連絡・調整に努めることとしております。

監査役監査につきましては、日常的に常勤監査役により業務監査が実施されており、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うことで認識共有化と監査効率化が図られております。また、業務監査の内容は毎月取締役へ報告されており、改善すべき事項が指摘され次回監査時に再チェックが行われております。

内部監査室は監査役及び内部統制事務局（コンプライアンス統括部）と定期的に監査計画及び監査実施状況などについて意見交換を行うとともに、監査役及び会計監査人とも随時共同での監査を実施しております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役の職務を補助する使用人の選任を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、もって当社の監査体制の実効性を高めるため、内部統制担当取締役を責任者として、常勤監査役、コンプライアンス担当取締役及び内部監査室長を委員とする監査体制検討委員会を設置しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を採用しておりません。社外監査役は3名で構成されており、うち2名につきましては税理士の資格を保持しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。うち1名につきましては弁護士の資格を保持しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。

すべての社外監査役及び、すべての社外監査役が役員等として関与する他の会社等と、当社との間に特記すべき人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役には当社から独立した立場での監視、監査及び専門的な見地からの指導がその役割として期待されています。選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任に当たっては独立性と財務、会計、法務等の専門性を重視しております。

また、社外監査役は取締役会への出席だけでなく、代表取締役及び会計監査人との定期的な意見交換を行っており、執行部門の監視及び指導と会計監査人との連絡に努めております。

④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。有限責任監査法人トーマツは、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項などの提言を受けております。平成25年3月期における会計監査の体制は以下の通りであります。

- ・ 監査業務を執行している公認会計士の氏名及び継続監査年数
(カッコ内は平成25年3月期までの継続監査年数)
指定有限責任社員 業務執行社員 浅野裕史(2年)、鳴原泰貴(1年)
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名、会計士補等5名、その他1名

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	419,005	276,456	116,200	26,348	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,978	10,116	1,000	861	1
社外役員	21,633	16,811	2,800	2,021	3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	報酬等の総額 (千円)	会社区分	報酬等の種類別の額等(千円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
富澤 昌三 (取締役)	255,729	提出会社	154,513	78,560	22,655

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により決定しております。監査役の報酬等は株主総会で承認された報酬総額の範囲内で監査役の協議の上決定しております。

報酬等の決定方針としては、成果等を考慮してその都度決定することとしております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
貸借対照表計上額の合計額 65,188千円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,420	26,129	取引先との関係強化
㈱愛知銀行	1,595	7,975	取引先との関係強化
㈱りそなホールディングス	6,000	2,286	取引先との関係強化
㈱清水銀行	400	1,306	取引先との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,420	35,388	取引先との関係強化
㈱愛知銀行	1,595	8,804	取引先との関係強化
㈱りそなホールディングス	6,000	2,928	取引先との関係強化
㈱清水銀行	400	1,126	取引先との関係強化

⑦ 取締役の定数等に関する定款の定め

イ 取締役の定数

当社は取締役の定数について、10名以内とする旨を定めております。

ロ 取締役の任期

当社は取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

当社は株主総会の取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票にはよらない旨を定めております。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は取締役会の決議により、会社法第165条第2項の規定に基づき市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行するためのものであります。

ロ 剰余金の配当

当社は取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に基づき剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を図るためのものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
36,500	5,000	36,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度及び当事業年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への対応に関する助言・指導業務等についてであります。

当事業年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

前事業年度及び当事業年度

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

①資産基準	0.5%
②売上高基準	0.0%
③利益基準	—
④利益剰余金基準	—

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,388,778	6,596,067
売掛金	1,311,079	1,484,183
商品及び製品	4,485,147	4,583,429
仕掛品	177,171	159,058
原材料及び貯蔵品	69,322	78,038
前渡金	4,366	21,763
前払費用	554,213	590,620
繰延税金資産	756,339	709,414
未収入金	731,076	791,818
その他	32,304	34,907
貸倒引当金	△1,332	△368
流動資産合計	14,508,466	15,048,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 11,337,781	※1 12,080,252
減価償却累計額	△4,788,880	△5,190,396
建物（純額）	6,548,900	6,889,856
構築物	2,085,353	2,299,569
減価償却累計額	△1,333,344	△1,430,535
構築物（純額）	752,008	869,033
機械及び装置	199,363	205,029
減価償却累計額	△189,209	△192,367
機械及び装置（純額）	10,154	12,661
車両運搬具	52,584	18,508
減価償却累計額	△40,878	△15,423
車両運搬具（純額）	11,706	3,084
工具、器具及び備品	3,772,841	4,225,305
減価償却累計額	△2,690,787	△3,085,155
工具、器具及び備品（純額）	1,082,053	1,140,149
土地	※1 1,928,157	※1 1,904,637
リース資産	576,079	616,185
減価償却累計額	△246,305	△313,154
リース資産（純額）	329,774	303,031
建設仮勘定	108,200	84,910
有形固定資産合計	10,770,954	11,207,363
無形固定資産		
借地権	58,690	60,949
ソフトウェア	145,470	178,537
その他	59,118	58,570
無形固定資産合計	263,279	298,058

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 54,637	※1 65,188
長期前払費用	536,382	558,995
繰延税金資産	455,362	412,763
敷金及び保証金	※3 7,540,986	※3 7,855,469
その他	252,785	264,860
貸倒引当金	△6,453	△2,383
投資その他の資産合計	8,833,699	9,154,893
固定資産合計	19,867,933	20,660,315
資産合計	34,376,399	35,709,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,380,663	1,620,995
短期借入金	—	※1 1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 941,596	20,000
1年内償還予定の社債	240,000	—
リース債務	79,445	45,095
未払金	1,567,844	1,397,987
未払費用	808,296	876,889
未払法人税等	3,029,873	1,725,036
未払消費税等	451,275	301,642
前受金	716,897	812,661
預り金	525,510	631,050
前受収益	27,843	18,969
賞与引当金	1,101,292	1,107,429
役員賞与引当金	45,000	120,000
その他	71,771	1,404
流動負債合計	10,987,309	9,919,163
固定負債		
社債	340,000	—
長期借入金	※1 1,272,794	70,000
リース債務	281,198	275,089
役員退職慰労引当金	969,979	20,289
受入敷金保証金	403,426	405,866
長期末払金	—	970,816
その他	38,558	7,943
固定負債合計	3,305,957	1,750,004
負債合計	14,293,267	11,669,168

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,336,771	2,336,771
資本剰余金		
資本準備金	2,667,521	2,667,521
資本剰余金合計	2,667,521	2,667,521
利益剰余金		
利益準備金	66,517	66,517
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	12,149,621	16,103,857
利益剰余金合計	15,216,138	19,170,374
自己株式	△135,909	△140,753
株主資本合計	20,084,521	24,033,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,389	6,167
評価・換算差額等合計	△1,389	6,167
純資産合計	20,083,132	24,040,080
負債純資産合計	34,376,399	35,709,249

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	3,498,495	2,611,897
商品売上高	59,956,938	65,051,921
売上高合計	63,455,433	67,663,819
売上原価		
製品期首たな卸高	359,533	315,267
当期製品製造原価	704,426	752,492
合計	1,063,960	1,067,759
製品期末たな卸高	315,267	333,544
製品売上原価	748,693	734,214
商品期首たな卸高	4,387,448	4,169,880
当期商品仕入高	19,046,440	21,233,493
合計	23,433,888	25,403,373
商品期末たな卸高	4,169,880	4,249,884
商品売上原価	19,264,008	21,153,489
売上原価合計	※1 20,012,701	※1 21,887,704
売上総利益	43,442,732	45,776,115
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,223,699	1,277,345
広告宣伝費	4,075,848	4,563,328
役員報酬	285,073	303,384
給料及び手当	11,628,410	12,625,281
賞与引当金繰入額	1,085,957	1,093,913
役員賞与引当金繰入額	45,000	120,000
退職給付費用	254,406	273,060
役員退職慰労引当金繰入額	592,146	2,883
福利厚生費	2,424,104	2,696,309
消耗品費	1,291,795	1,157,858
賃借料	5,698,820	5,925,418
減価償却費	1,160,533	1,271,753
水道光熱費	721,907	843,109
その他	4,124,904	4,253,877
販売費及び一般管理費合計	34,612,609	36,407,526
営業利益	8,830,123	9,368,589

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	47,218	52,276
受取配当金	1,522	1,032
受取賃貸料	451,123	455,290
その他	87,327	77,398
営業外収益合計	587,192	585,997
営業外費用		
支払利息	57,800	13,973
社債利息	7,688	1,016
為替差損	25,961	—
賃貸収入原価	273,631	294,922
その他	92,643	50,744
営業外費用合計	457,725	360,657
経常利益	8,959,590	9,593,929
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 3,666
特別利益合計	—	3,666
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 795
固定資産除却損	※4 178,147	※4 81,189
減損損失	※5 168,542	※5 96,702
特別損失合計	346,690	178,686
税引前当期純利益	8,612,900	9,418,909
法人税、住民税及び事業税	4,075,888	3,751,973
法人税等調整額	△101,509	85,928
法人税等合計	3,974,378	3,837,901
当期純利益	4,638,521	5,581,008

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		193,449	26.1	182,398	24.8
II 労務費		162,630	22.0	159,090	21.7
III 経費	※	383,873	51.9	392,890	53.5
当期総製造費用		739,952	100.0	734,379	100.0
期首仕掛品たな卸高		141,645		177,171	
合計		881,598		911,550	
期末仕掛品たな卸高		177,171		159,058	
当期製品製造原価		704,426		752,492	

(注)※ 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
外注加工費	331,201	外注加工費	345,833
消耗品費	16,022	消耗品費	14,171
減価償却費	16,353	減価償却費	12,430

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,336,771	2,336,771
当期末残高	2,336,771	2,336,771
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,667,521	2,667,521
当期末残高	2,667,521	2,667,521
資本剰余金合計		
当期首残高	2,667,521	2,667,521
当期末残高	2,667,521	2,667,521
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,517	66,517
当期末残高	66,517	66,517
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,234,259	12,149,621
当期変動額		
剰余金の配当	△723,159	△1,626,772
当期純利益	4,638,521	5,581,008
当期変動額合計	3,915,362	3,954,235
当期末残高	12,149,621	16,103,857
利益剰余金合計		
当期首残高	11,300,776	15,216,138
当期変動額		
剰余金の配当	△723,159	△1,626,772
当期純利益	4,638,521	5,581,008
当期変動額合計	3,915,362	3,954,235
当期末残高	15,216,138	19,170,374
自己株式		
当期首残高	△128,479	△135,909
当期変動額		
自己株式の取得	△7,429	△4,844
当期変動額合計	△7,429	△4,844
当期末残高	△135,909	△140,753

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	16,176,588	20,084,521
当期変動額		
剰余金の配当	△723,159	△1,626,772
当期純利益	4,638,521	5,581,008
自己株式の取得	△7,429	△4,844
当期変動額合計	3,907,932	3,949,391
当期末残高	20,084,521	24,033,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,937	△1,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548	7,557
当期変動額合計	548	7,557
当期末残高	△1,389	6,167
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,937	△1,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548	7,557
当期変動額合計	548	7,557
当期末残高	△1,389	6,167
純資産合計		
当期首残高	16,174,651	20,083,132
当期変動額		
剰余金の配当	△723,159	△1,626,772
当期純利益	4,638,521	5,581,008
自己株式の取得	△7,429	△4,844
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548	7,557
当期変動額合計	3,908,480	3,956,948
当期末残高	20,083,132	24,040,080

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,612,900	9,418,909
減価償却費	1,225,573	1,334,803
減損損失	168,542	96,702
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,762	△5,034
賞与引当金の増減額 (△は減少)	291,195	6,137
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000	75,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	592,146	△949,690
受取利息及び受取配当金	△48,741	△53,309
支払利息	65,489	14,990
為替差損益 (△は益)	2,977	23
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,871
固定資産除却損	178,147	81,189
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,967	△173,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	227,722	△88,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,026	240,331
未払消費税等の増減額 (△は減少)	212,173	△149,632
その他	122,732	897,724
小計	11,516,157	10,743,283
利息及び配当金の受取額	1,737	1,290
利息の支払額	△64,434	△14,910
法人税等の支払額	△2,381,804	△5,049,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,071,656	5,679,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,744,746	△1,785,054
有形固定資産の売却による収入	6,806	14,367
敷金及び保証金の差入による支出	△938,263	△872,949
敷金及び保証金の回収による収入	836,372	504,374
その他	△192,144	△158,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,031,975	△2,298,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△690,800	1,240,000
長期借入金の返済による支出	△1,770,404	△2,124,390
社債の償還による支出	△240,000	△580,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△7,429	△4,844
リース債務の返済による支出	△85,769	△82,731
配当金の支払額	△720,842	△1,622,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,515,245	△3,174,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,977	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,521,458	207,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,867,320	6,388,778
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,388,778	※ 6,596,067

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、純資産の部に計上(全部純資産直入法)し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 2年～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…有利子負債

(3) ヘッジ方針

原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成24年6月27日開催の第33期定時株主総会において、社内取締役に対する退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議し、退任時に支給することといたしました。

これに伴い、該当する「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,200,745千円	119,954千円
土地	1,924,940千円	488,804千円
投資有価証券	25,956千円	35,154千円
計	3,151,642千円	643,913千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	－千円	632,400千円
1年内返済予定の 長期借入金	450,020千円	－千円
長期借入金	394,992千円	－千円
計	845,012千円	632,400千円

2 受取手形割引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	23,061千円	7,013千円

※3 敷金及び保証金の中に含まれる建設協力金は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建設協力金	2,553,015千円	2,853,138千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	－千円	1,240,000千円
差引額	5,000,000千円	3,760,000千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	66,885千円	85,774千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	－千円	3,666千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－千円	795千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	72,662千円	19,628千円
構築物	6,725千円	7,642千円
工具、器具及び備品	8,584千円	7,099千円
店舗撤去費用	73,264千円	41,095千円
その他	16,910千円	5,723千円
計	178,147千円	81,189千円

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

営業店舗 (石川県金沢市他)

	金額
建物	147,918千円
構築物	4,169千円
工具、器具及び備品	15,727千円
その他	727千円
計	168,542千円

当社は、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、将来計画が明確でない遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗5店及び閉店予定店舗6店の帳簿価額を減損損失に計上するとともに、店舗改装に伴い処分が予定されている資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

営業店舗 (東京都渋谷区他)

	金額
建物	26,266千円
構築物	491千円
工具、器具及び備品	4,620千円
その他	1,946千円
計	33,325千円

遊休資産 (福井県福井市)

	金額
建物	39,854千円
土地	23,521千円
計	63,376千円

当社は、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、将来計画が明確でない遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗4店、閉店予定店舗3店の帳簿価額及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,328,318	15,164,159	—	45,492,477

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 15,164,159株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	196,323	107,420	—	303,743

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 98,887株

単元未満株式の買取りによる増加 8,533株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	542,375	18	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	180,783	6	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,174,907	26	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,492,477	—	—	45,492,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	303,743	4,751	—	308,494

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,751株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,174,907	26	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	451,865	10	平成24年9月30日	平成24年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	451,839	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,388,778千円	6,596,067千円
現金及び現金同等物	6,388,778千円	6,596,067千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	845,183	501,732	—	343,450
車両運搬具	5,267	4,564	—	702
工具、器具及び備品	631,337	554,672	42,979	33,685
合計	1,481,787	1,060,970	42,979	377,837

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	845,183	548,838	—	296,344

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	94,971	46,931
1年超	320,877	273,946
合計	415,849	320,877
リース資産減損勘定の残高	5,486	—

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	224,412	100,556
リース資産減損勘定の取崩額	17,476	5,486
減価償却費相当額	194,401	72,483
支払利息相当額	8,789	5,584

- (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、店舗における検眼機器類（工具、器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	414,237	474,392
1年超	2,359,993	2,251,132
合計	2,774,231	2,725,524

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性を重視した金融資産で運用しております。資金調達については、銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びに未収入金は、主にクレジット会社へのものであり、リスクは限定的であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に係る賃貸借契約に基づく保証金や建設協力金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内での支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

長期未払金は、役員退職慰労引当金の打切り支給に係る債務であり、各取締役の退任時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金については、滞留状況を経理部においてモニタリングし、取締役会において報告することにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取締役会において定期的に時価を報告し、保有状況を検討しております。

借入金について金利変動リスクに晒されているものがあります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,388,778	6,388,778	—
(2) 売掛金	1,311,079	1,311,079	—
(3) 未収入金	731,076	731,076	—
(4) 投資有価証券	37,696	37,696	—
(5) 敷金及び保証金	7,540,986	5,843,565	△1,697,421
資産計	16,009,617	14,312,195	△1,697,421
(1) 買掛金	1,380,663	1,380,663	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) リース債務（流動負債）	79,445	79,019	△425
(4) 未払金	1,567,844	1,567,844	—
(5) 未払法人税等	3,029,873	3,029,873	—
(6) 未払消費税等	451,275	451,275	—
(7) 預り金	525,510	525,510	—
(8) 社債（1年内償還予定の社債含む）	580,000	583,929	3,929
(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	2,214,390	2,227,077	12,687
(10) リース債務（固定負債）	281,198	244,838	△36,360
(11) 受入敷金保証金	403,426	401,677	△1,749
負債計	10,513,628	10,491,709	△21,918

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,596,067	6,596,067	—
(2) 売掛金	1,484,183	1,484,183	—
(3) 未収入金	791,818	791,818	—
(4) 投資有価証券	48,246	48,246	—
(5) 敷金及び保証金	7,855,469	6,559,465	△1,296,004
資産計	16,775,785	15,479,781	△1,296,004
(1) 買掛金	1,620,995	1,620,995	—
(2) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	—
(3) リース債務（流動負債）	45,095	44,903	△192
(4) 未払金	1,397,987	1,397,987	—
(5) 未払法人税等	1,725,036	1,725,036	—
(6) 未払消費税等	301,642	301,642	—
(7) 預り金	631,050	631,050	—
(8) 社債（1年内償還予定の社債含む）	—	—	—
(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	90,000	90,467	467
(10) リース債務（固定負債）	275,089	246,588	△28,500
(11) 受入敷金保証金	405,866	405,112	△753
負債計	7,732,763	7,703,783	△28,979

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）並びに(10) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)社債（1年内償還予定の社債含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11)受入敷金保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	16,941	16,941
長期未払金	—	970,816

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。また長期未払金については、各取締役の退任時期が特定されておらず時価の算定が困難なため記載しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,388,778	—	—	—
売掛金	1,311,079	—	—	—
未収入金	731,076	—	—	—
敷金及び保証金	325,543	923,841	780,464	5,511,136
合計	8,756,478	923,841	780,464	5,511,136

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,596,067	—	—	—
売掛金	1,484,183	—	—	—
未収入金	791,818	—	—	—
敷金及び保証金	309,594	943,502	869,780	5,732,591
合計	9,181,663	943,502	869,780	5,732,591

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	240,000	190,000	100,000	50,000	—	—
長期借入金	941,596	575,928	458,440	238,426	—	—
リース債務	79,445	36,640	17,933	17,381	16,376	192,868
合計	1,261,041	802,568	576,373	305,807	16,376	192,868

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,240,000	—	—	—	—	—
長期借入金	20,000	20,000	50,000	—	—	—
リース債務	45,095	26,387	25,835	24,831	21,212	176,822
合計	1,305,095	46,387	75,835	24,831	21,212	176,822

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度 (平成24年 3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	37,696	39,674	△1,978
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	37,696	39,674	△1,978
合計	37,696	39,674	△1,978

当事業年度 (平成25年 3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	47,120	37,946	9,174
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	47,120	37,946	9,174
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,126	1,126	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,126	1,126	—
合計	48,246	39,072	9,174

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を選択制にて導入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 前払退職金	112,902千円	118,695千円
② 確定拠出年金掛金	146,330千円	159,003千円
退職給付費用	259,232千円	277,698千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	409,680千円	411,963千円
長期未払金	－千円	338,135千円
建設協力金	125,125千円	138,052千円
未払事業税	211,151千円	141,875千円
減損損失累計額	321,468千円	288,422千円
役員退職慰労引当金	337,843千円	7,066千円
資産除去債務	107,932千円	121,136千円
その他	233,695千円	243,005千円
繰延税金資産小計	1,746,898千円	1,689,659千円
評価性引当額	△374,408千円	△390,052千円
繰延税金資産合計	1,372,490千円	1,299,607千円
(繰延税金負債)		
建設協力金	△160,789千円	△177,429千円
繰延税金負債合計	△160,789千円	△177,429千円
繰延税金資産の純額	1,211,701千円	1,122,177千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7%	37.2%
(調整)		
住民税均等割	2.3%	2.3%
評価性引当額の増減	1.3%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	－%
その他	1.0%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	40.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の資産除去債務は、店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であり、使用見込期間を取得から34年として算出しておりますが、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」に基づき、同店舗の当該敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を見積り、当期の負担に属する金額を費用計上する方法によって処理しております。

期首時点における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は1,123,885千円であり、当事業年度末における金額は、有形固定資産の取得に伴う増加額115,212千円及び資産除去債務の履行による減少額25,800千円を調整した1,213,297千円であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の資産除去債務は、店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であり、使用見込期間を取得から34年として算出しておりますが、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」に基づき、同店舗の当該敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を見積り、当期の負担に属する金額を費用計上する方法によって処理しております。

期首時点における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は1,213,297千円であり、当事業年度末における金額は、有形固定資産の取得に伴う増加額115,094千円及び資産除去債務の履行による減少額10,440千円を調整した1,317,951千円であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、各種眼鏡等の店頭販売のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	フレーム	レンズ	コンタクト レンズ	コンタクト 備品	その他	合計
外部顧客への売上高	27,210,213	23,548,574	7,941,879	237,065	4,517,701	63,455,433

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	フレーム	レンズ	コンタクト レンズ	コンタクト 備品	その他	合計
外部顧客への売上高	21,099,816	32,143,188	8,214,814	203,501	6,002,498	67,663,819

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社の報告セグメントは、各種眼鏡等の店頭販売のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社の報告セグメントは、各種眼鏡等の店頭販売のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	444円43銭	532円05銭
1株当たり当期純利益金額	102円64銭	123円51銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,638,521	5,581,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,638,521	5,581,008
普通株式の期中平均株式数(株)	45,193,842	45,186,244

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,083,132	24,040,080
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,083,132	24,040,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,188,734	45,183,983

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウトの一環として行われる株式会社富澤(以下、「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議し、平成25年4月16日をもって金融商品取引法第27条の10の規定に基づく意見表明報告書を提出しております。

本公開買付けは平成25年5月30日をもって終了し、公開買付者が、平成25年6月6日付けにて当社の普通株式21,366,596株を取得することとなりました。

この結果、平成25年6月6日(本公開買付けの決済の開始日)付で、公開買付者の保有する当社の普通株式(21,794,096株)、及び公開買付者の議決権の100%を保有する富澤昌宏氏の保有する当社の普通株式(4,323,629株)に係る議決権の合計が、当社の総株主等の議決権の50%超となることから、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することになりました。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,337,781	934,090	191,618 (66,121)	12,080,252	5,190,396	500,805	6,889,856
構築物	2,085,353	247,992	33,776 (491)	2,299,569	1,430,535	122,773	869,033
機械及び装置	199,363	5,665	—	205,029	192,367	3,158	12,661
車両運搬具	52,584	—	34,076	18,508	15,423	3,764	3,084
工具、器具及び備品	3,772,841	569,733	117,269 (4,620)	4,225,305	3,085,155	499,917	1,140,149
土地	1,928,157	1	23,521 (23,521)	1,904,637	—	—	1,904,637
リース資産	576,079	40,260	153	616,185	313,154	66,972	303,031
建設仮勘定	108,200	491,525	514,815	84,910	—	—	84,910
有形固定資産計	20,060,360	2,289,268	915,231 (94,755)	21,434,397	10,227,034	1,197,391	11,207,363
無形固定資産							
借地権	58,690	2,259	—	60,949	—	—	60,949
ソフトウェア	1,330,899	96,244	800	1,426,343	1,247,805	63,177	178,537
その他	66,867	710	—	67,577	9,006	1,258	58,570
無形固定資産計	1,456,456	99,214	800	1,554,870	1,256,812	64,435	298,058
長期前払費用	649,954	100,291	120,493 (1,946)	629,752	70,757	32,178	558,995

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗新設によるもの(津北店他)	757,692千円
	店舗改装によるもの(富士吉田店他)	82,682千円
工具、器具及び備品	店舗新設によるもの(津北店他)	386,079千円
	店舗設備によるもの(検眼機器の入替等)	165,529千円

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗閉店改装によるもの(甲府緑ヶ丘店他)	112,981千円
	減損損失によるもの	66,121千円
工具、器具及び備品	店舗閉店改装によるもの	112,649千円
	減損損失によるもの	4,620千円

4 建設仮勘定の当期増加額のほとんどは本勘定に振替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)メガネトップ 第1回無担保社債	平成16年 2月25日	80,000	—	1.16	無担保	平成26年 2月25日
(株)メガネトップ 第4回無担保社債	平成20年 6月30日	150,000	—	1.62	無担保	平成25年 6月28日
(株)メガネトップ 第5回無担保社債	平成22年 6月30日	350,000	—	0.80	無担保	平成27年 6月30日
合計	—	580,000	—	—	—	—

(注) 第1回無担保社債、第4回無担保社債及び第5回無担保社債は、平成25年3月期に繰上償還しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	1,240,000	0.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	941,596	20,000	1.30	—
1年以内に返済予定のリース債務	79,445	45,095	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,272,794	70,000	1.11	平成27年1月～ 平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	281,198	275,089	—	平成26年7月～ 平成42年4月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,575,033	1,650,185	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,000	50,000	—	—
リース債務	26,387	25,835	24,831	21,212

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,786	—	4,212	821	2,752
賞与引当金	1,101,292	1,107,429	1,101,292	—	1,107,429
役員賞与引当金	45,000	120,000	45,000	—	120,000
役員退職慰労引当金	969,979	2,883	—	952,573	20,289

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金の当期減少額(その他)の821千円は、洗替による戻入額であります。

役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)の952,573千円は、社内取締役に対する退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしたものによる長期未払金への振替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	503,591
預金	
当座預金	4,904,109
普通預金	1,145,040
外貨預金	3,198
別段預金	126
定期預金	40,000
計	6,092,475
合計	6,596,067

② 受取手形

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	594
平成25年5月満期	1,385
平成25年6月満期	2,374
平成25年7月満期	2,658
合計	7,013

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	646,057
(株)ジェーシービー	315,771
佐川フィナンシャル(株)	159,202
三井住友カード(株)	152,338
(株)日専連	30,387
その他	180,425
合計	1,484,183

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,311,079	30,849,443	30,676,339	1,484,183	95.4	16.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
フレーム	3,004,438
レンズ	58,134
サングラス	260,508
コンタクトレンズ	596,163
サービスケース	63,962
その他	266,677
計	4,249,884
製品	
フレーム	323,037
サングラス	316
その他	10,191
計	333,544
合計	4,583,429

⑤ 仕掛品

品目	金額(千円)
フレーム	159,058
合計	159,058

⑥ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
眼鏡用部材	6,582
店舗組立什器	4,615
販促物等	32,185
その他	34,654
合計	78,038

⑦ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	7,789,528
社宅賃借保証金	65,941
合計	7,855,469

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	248,999
(株)ニコン・エシロール	168,610
カールツァイスビジョンジャパン(株)	162,535
伊藤光学工業(株)	153,581
HOLTジャパン(株)	83,330
その他	803,937
合計	1,620,995

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	16,455,849	34,043,764	50,584,385	67,663,819
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	2,202,472	5,117,850	7,111,117	9,418,909
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,299,923	3,044,646	4,223,299	5,581,008
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.77	67.38	93.46	123.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.77	38.61	26.08	30.05

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで															
定時株主総会	6月中															
基準日	3月31日															
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社															
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額(注)1															
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.meganetop.co.jp/															
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、以下の贈呈基準により、メガネ一式の優待割引券（コンタクトレンズ、光学機器、既製の老眼鏡、備品等を除く）を贈呈する。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>399株まで</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>400株以上</td> <td>999株まで</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>1,999株まで</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>9,999株まで</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>8枚</td> </tr> </table>	100株以上	399株まで	1枚	400株以上	999株まで	2枚	1,000株以上	1,999株まで	3枚	2,000株以上	9,999株まで	4枚	10,000株以上		8枚
100株以上	399株まで	1枚														
400株以上	999株まで	2枚														
1,000株以上	1,999株まで	3枚														
2,000株以上	9,999株まで	4枚														
10,000株以上		8枚														

(注) 1 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。

- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第33期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月27日東海財務局長
に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第33期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月27日東海財務局長
に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日東海財務局長
に提出

第34期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日東海財務局長
に提出

第34期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月12日東海財務局長
に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書

平成24年7月2日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社の異動及び主要株主の異
動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月31日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月7日

株式会社メガネトップ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原泰貴

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネトップの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メガネトップの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メガネトップが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【会社名】 株式会社メガネトップ

【英訳名】 MEGANE TOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富澤昌宏

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長富澤昌宏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	株式会社メガネトップ
【英訳名】	MEGANE TOP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富澤昌宏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長富澤昌宏は、当社の第34期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。